



## 変革を力に未来を築く

東京海上ホールディングス会長

小宮 暁

こみや さとる

わ が国における最大の課題は、経済、行政、教育、医療、安全保障などあらゆる社会活動の源であり国力そのものに直結する人口減少問題である。出生率は1・14と過去最低を更新しており、このままでは2100年には人口5000万人、高齢化率40%の超高齢化・超少子化社会を迎えることになる。「静かなる有事」と言われるが、国民全体で危機感を共有し、人口減少のスピードを極力抑える定常化対策と、人口減少においても持続的に成長できる強靱化対策を同時並行で進めなければならない。

例えば、社会インフラの老朽化対応では、単に既存の施設を更新するのではなく、将来の人口トレンドに基づいて、今後必要なインフラを重点的に整備していく視点が必要となる。ピンチをチャンスに変えていく発想も求められる。甚大な自然災害が多発する中、人口減少局面においては、DXやGXの活用によるコンパクト化・スマート化を進めることで、水害等災害リスクのより低い地域に住まいや働く場をシフトできる機会ともなる。

戦後80年を迎え、人口動態のみならず、複雑化する国際情勢やAI・ロボティクスに代表される技術革新など、われわれを取

り巻く環境は前倒しで変化しており、これまで培われたあらゆる制度や慣習は金属疲労を起こし、意識やOSまでをリセットし、大きく書き換える時期にきている。こうした中で、新たな価値、枠組みを形成し、持続的成長を実現していくための鍵は人材である。未来を担う人材の育成に向け、初等中等から高等教育に至るまで一貫した教育改革の深化は不可欠である。これからは自ら問いを立て、数ある選択肢の中から決断し、挑戦と失敗を通じて学び続ける力が求められる。そのためには減点主義から脱却し、多様な挑戦を評価する教育へ転換しなければならぬ。産業界としても、様々な教育段階での産学連携を進め、主体的に人材育成に取り組んでいく必要がある。

国際社会を見渡しても格差による分断や、地政学リスクの高まり、地球環境の破壊など、課題が山積している。こうした中でも、課題解決の最前線に立ち、若者が将来に希望を持ち、安心して子どもを産み育てることができる社会、危機においても強靱な社会を作らなければならない。こうした未来の実現を目指し、国際社会との対話を価値に、変革・挑戦を形にすべく、経団連での活動に取り組んでまいりたい。